



# VISION 2035

高田機工 ビジョン2035

# アジェンダ

トップメッセージ	.....	P 2
経営理念	.....	P 3
当社の現在のビジネスモデル	.....	P 4
想定する外部環境と当社課題	.....	P 5
VISION 2035が目指す姿	.....	P 6
VISION 2035達成のための戦略	.....	P 7
— 事業改革	.....	P 8
— 組織・人財改革	.....	P 9
会社概要	.....	P 10

# トップメッセージ

## 発想と技術で未来を創る

平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社は、2024年度から「中期経営計画2024」を進めてきました。

2026年度は「中期経営計画2024」の最終年度であるとともに、

これからの成長戦略を描く年でもあります。

コロナ禍以降、当社を取り巻く環境は激変しました。

そのような中、持続的に成長できる企業へと進化するため、

次の10年に向けて当社のありたい姿として

長期ビジョン「VISION2035」を策定し、

その実現に向けて取り組んでまいります。

引き続き当社へのご期待ならびにご支援のほど

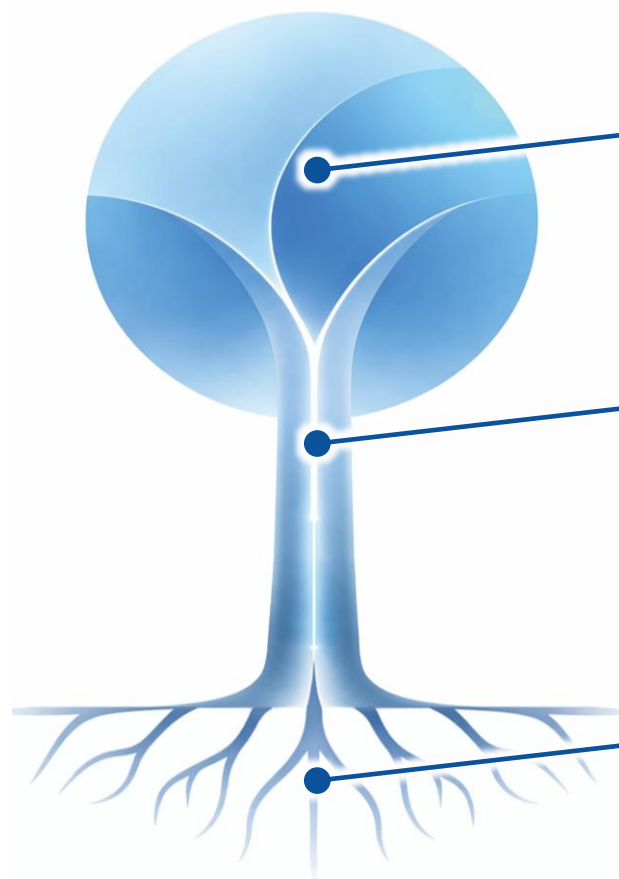
何卒よろしくお願い申し上げます。



高田機工株式会社

代表取締役社長 中村達郎

# 経営理念



## ◆ ビジョン2035 — 私たちの目標

持続可能な社会を支える都市空間創造企業への進化

## ◆ パーパス — 私たちの存在意義

しなやかな発想と確かな技術で  
未来へつなげる新たな価値を創造する

## ◆ 社是 — 私たちのDNA

高い技術 不断の努力 豊かな未来

VISION2035  
達成へ向けた  
私たちの  
挑戦と約束

- ◆ これまで培ってきた技術力に柔軟で適応力のある発想を融合して「新しい価値」を生み出す。
- ◆ 実績がある橋梁・鉄構事業で安定した経営基盤を構築し、  
保全・大空間(トラス)事業および新たな事業(資産管理等)に経営資源を投入して業容拡大を図る。
- ◆ 将来の成長へつなげる新たな技術への積極的な挑戦と、国土強靱化に貢献する企業群の構築により、  
都市空間創造企業への進化を目指す。

# 当社の現在のビジネスモデル

当社は、人財、工場、技術、財務、営業・顧客基盤を備えた事業基盤のもと、新設鋼橋・ビル鉄骨を主力事業として展開しております。受注・製作・架設を一貫して推進できる体制に加え、生研トラスや耐震デバイスに関する知財と協力会社との連携基盤を活かし、橋梁および鉄骨を提供することで、市民生活や産業活動を支える社会インフラの整備に取り組んでまいりました。

## 事業展開

- ◆ 新設鋼橋・ビル鉄骨を主力事業として展開
- ◆ 受注・製作・架設の一貫対応
- ◆ 受注型事業を基盤とした事業運営
- ◆ 橋梁・鉄構分野を中心とした事業基盤の構築

## 事業基盤

- ◆ 約350人の従業員
- ◆ 和歌山工場
- ◆ 設計・製作・架設技術
- ◆ 財務基盤
- ◆ 営業・顧客基盤
- ◆ 生研トラス実績
- ◆ 知的財産(耐震デバイス)
- ◆ 協力会社との連携基盤

## 提供価値

- ◆ 橋梁および鉄骨の提供
- ◆ 社会インフラを支えるものづくり
- ◆ 市民生活・産業活動を支える基盤整備
- ◆ 設計から架設までの一貫対応

数字で見る  
私たちの今



### 豊富な実績

大正11年(1922年)の創業から  
全国**5,000**橋の  
橋梁を施工



### 売上高

 **143**億円

 橋梁事業**106**億円(74%)  
 鉄構事業**37**億円(26%)

### 従業員数

 **347**名

 橋梁事業 **261**名 (75%)  
 鉄構事業 **47**名 (14%)  
 管理部門 **39**名 (11%)

### ネットワーク

**12**拠点で  
**日本全国**  
をカバー



# 想定する外部環境と当社課題

新設鋼橋需要の減少、競争領域の拡大、担い手不足、脱炭素・人権意識の高まりなど、当社を取り巻く事業環境は大きな転換局面にあります。このような状況の元、当社が持続的に成長していくためには、事業体制、人財・組織運営、技術競争力、経営基盤の各面での変革が課題であると認識しております。

## 市場構造への変化の対応

### 想定する外部環境

- ◆ 新設鋼橋需要の減少、更新・維持修繕工事の増加
- ◆ 自然災害の激甚化に伴う一括発注の進展

### 当社における課題

- ◆ 成長市場への体制整備
- ◆ 和歌山工場の収益性改善
- ◆ 技術差別化による競争力強化

## 競争環境変化への対応

### 想定する外部環境

- ◆ 異業種の参入と競争激化
- ◆ DX進展による事業環境/社会構造の変化

### 当社における課題

- ◆ 世の中の変化に対する追従・変化への対応
- ◆ DX・生産性改革の推進

## 人財・生産性変革への対応

### 想定する外部環境

- ◆ 人財難、担い手不足の進行
- ◆ 官民連携の進展
- ◆ AI/IoT活用による自動化・省力化の進展

### 当社における課題

- ◆ 組織のスリム化
- ◆ 人財育成体系の整備と確立
- ◆ PDCAによる業務改善と効率化

## サステナビリティ要請への対応

### 想定する外部環境

- ◆ カーボンニュートラル実現に向けた技術/材料の置換
- ◆ 人権/環境問題への対応強化と取引影響の拡大
- ◆ 自然災害・気候変動リスクの増大

### 当社における課題

- ◆ 効率的な生産活動によるCO<sub>2</sub>排出量の削減
- ◆ 人財の持続可能性向上
- ◆ BCMの確実な運用

# VISION2035が目指す姿

## 都市空間創造企業への進化

当社は、橋梁・鉄骨の提供を超え、それらを含む都市空間そのものに新たな価値を生み出す「都市空間創造企業」への進化を目指してまいります。モノや人、そこに込められた心が行き交う空間を創り支えることで、都市と社会の持続的成長に貢献します。

### 事業変革

- ◆ 事業ポートフォリオの最適化
- ◆ 新設橋梁・鉄骨事業による基盤安定
- ◆ 保全・大空間(トラス)事業による業容拡大
- ◆ 脱請負・社会課題解決型事業への展開
- ◆ 成長領域・新事業領域への展開

### 事業基盤

- ◆ ビジョン共有と組織文化・風土改革によるエンゲージメント向上
- ◆ コスト競争力のある和歌山工場
- ◆ 新規事業に投資できる財務基盤
- ◆ イノベーション人材の育成
- ◆ 高度な技術と提案力及びマネジメント能力を有する人財

### 提供価値

- ◆ 文化的、社会的価値を生み出す空間の提供
- ◆ 信頼できるインフラの提供
- ◆ 予防保全とインフラ資産管理による安全・安心な空間の提供
- ◆ 都市空間を創造できる新たな建造物の提供

2035年

売上高

 350億円

営業利益

 25億円

ROE

 8.0%

従業員数

 400名

# VISION2035達成のための戦略

ビジョン達成に向け、「経営変革」「成長領域へのシフト」「ものづくり競争力の強化」「DX・生産性改革」の4つを柱とする事業改革と、これらを支える組織・人財改革施策を連動させることで、事業ポートフォリオの転換と競争力向上、新たな事業領域への展開による成長を図ってまいります。



# VISION2035達成のための戦略 — 事業改革

事業ポートフォリオの転換、競争力向上、新たな事業領域への展開に向け、成長投資、工場競争力強化、DX推進などの具体的な打ち手を実行します。

## 経営変革・推進基盤の強化



- ◆ ビジョン浸透
- ◆ 次世代経営陣の育成
- ◆ 危機意識の共有
- ◆ 財務基盤の確保

## 成長領域へのシフト



- ◆ 保全・生研トラス・新規事業への人財投入
- ◆ 成長投資(M&A等)
- ◆ 点検・診断・維持管理分野への展開
- ◆ コンセッション参入

## ものづくり競争力の強化



- ◆ 和歌山工場の価値向上
  - コスト競争力強化
  - 多能工化
  - 高度技術強化

## DX・生産性改革の推進



- ◆ 業務プロセス検証
- ◆ DX投資
- ◆ AI・IoT活用

# VISION2035達成のための戦略 — 組織・人財改革

事業改革を着実に推進するため、意識改革、人事制度整備、人財育成、組織文化改革を通じて、変革を支える組織基盤の構築を進めてまいります。

## 経営変革・推進基盤の強化

実現のための組織・人財育成方針



- ◆ 意思決定迅速化
- ◆ 組織文化・風土変革
- ◆ エンゲージメント向上

## 成長領域へのシフト

実現のための組織・人財育成方針



- ◆ 人事制度・評価制度・教育システム整備
- ◆ ジョブローテーション
- ◆ 成長分野人財の育成

## ものづくり競争力の強化

実現のための組織・人財育成方針



- ◆ 現場対応力の強化
- ◆ 多能工人財の育成
- ◆ 高度技術人財の育成

## DX・生産性改革の推進

実現のための組織・人財育成方針



- ◆ DX推進部署の整備
- ◆ DX人財の確保・育成

# 会社概要

商号	高田機工株式会社(TAKADAKIKO Co.,Ltd.)																														
創業	1922(大正11)年11月																														
設立	1932(昭和7)年3月1日																														
代表者	代表取締役社長 中村 達郎																														
役員	<table border="0"> <tr> <td>代表取締役社長</td> <td>中村 達郎</td> </tr> <tr> <td>常務取締役</td> <td>西田 明</td> </tr> <tr> <td>常務取締役</td> <td>西尾 和彦</td> </tr> <tr> <td>取締役執行役員</td> <td>西幡 巨千昭</td> </tr> <tr> <td>社外取締役</td> <td>小林 潔司</td> </tr> <tr> <td>社外取締役</td> <td>布谷 由美子</td> </tr> <tr> <td>上席執行役員</td> <td>伊藤 裕彦</td> </tr> <tr> <td>執行役員</td> <td>平田 覚</td> </tr> <tr> <td>執行役員</td> <td>西岡 智秀</td> </tr> <tr> <td>執行役員</td> <td>前田 豊</td> </tr> <tr> <td>執行役員</td> <td>山内 圭</td> </tr> <tr> <td>執行役員</td> <td>宮本 耕治</td> </tr> <tr> <td>常勤監査役</td> <td>小野 誠大</td> </tr> <tr> <td>社外監査役</td> <td>内田 聖子</td> </tr> <tr> <td>社外監査役</td> <td>家近 知直</td> </tr> </table>	代表取締役社長	中村 達郎	常務取締役	西田 明	常務取締役	西尾 和彦	取締役執行役員	西幡 巨千昭	社外取締役	小林 潔司	社外取締役	布谷 由美子	上席執行役員	伊藤 裕彦	執行役員	平田 覚	執行役員	西岡 智秀	執行役員	前田 豊	執行役員	山内 圭	執行役員	宮本 耕治	常勤監査役	小野 誠大	社外監査役	内田 聖子	社外監査役	家近 知直
代表取締役社長	中村 達郎																														
常務取締役	西田 明																														
常務取締役	西尾 和彦																														
取締役執行役員	西幡 巨千昭																														
社外取締役	小林 潔司																														
社外取締役	布谷 由美子																														
上席執行役員	伊藤 裕彦																														
執行役員	平田 覚																														
執行役員	西岡 智秀																														
執行役員	前田 豊																														
執行役員	山内 圭																														
執行役員	宮本 耕治																														
常勤監査役	小野 誠大																														
社外監査役	内田 聖子																														
社外監査役	家近 知直																														
資本金	51億7,871万円																														
従業員数	347名																														
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●道路橋、鉄道橋など鋼橋の設計・製作・架設</li> <li>●ビル建築、学校体育館など鉄骨の設計・製作・架設</li> <li>●鋼橋上部工の床版、舗装工事、標識、防護柵などの設置工事</li> <li>●橋梁保全</li> </ul>																														
主要取引先	国土交通省各地方整備局、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社、独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構、名古屋高速道路公社、広島高速道路公社、福岡北九州高速道路公社、都道府県・市町村、鉄道会社、総合建設会社																														

主要取引銀行	三井住友銀行 大阪本店営業部 紀陽銀行 住吉支店 りそな銀行 大阪営業部 三井住友信託銀行 大阪本店営業部 池田泉州銀行 本町支店
上場市場	東京証券取引所 スタンダード市場
拠点一覧	<p>本社 〒556-0011 大阪市浪速区難波中2丁目10番70号(パークスタワー6階) TEL:(06)6649-5100(代)</p> <p>東京本社 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町2丁目2番1号(住友不動産人形町ビル) TEL:(03)3662-3581(代)</p> <p>仙台営業所 〒980-0811 仙台市青葉区一番町1丁目1番31号(山口ビル)</p> <p>群馬営業所 〒370-0849 群馬県高崎市八島町107</p> <p>静岡営業所 〒420-0064 静岡市葵区本通1丁目2-18</p> <p>名古屋営業所 〒460-0003 名古屋市中区錦3-7-9(太陽生命名古屋第2ビル)</p> <p>滋賀営業所 〒520-0043 滋賀県大津市中央3丁目8番8号</p> <p>和歌山営業所 〒649-0111 和歌山県海南市下津町方1375番地の1</p> <p>広島営業所 〒730-0032 広島市中区立町2番25号(IG石田学園ビル)</p> <p>福岡営業所 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2丁目19番29号(博多相互ビル)</p> <p>沖縄営業所 〒900-0033 沖縄県那覇市久米1-5-18(稲福ビル)</p> <p>和歌山工場 〒649-0111 和歌山県海南市下津町方1375番地の1</p>



当資料における将来予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績・戦略は様々な要因により大幅に異なる可能性がありますことご承知おき下さい。